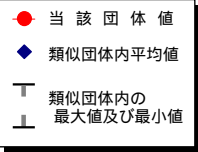
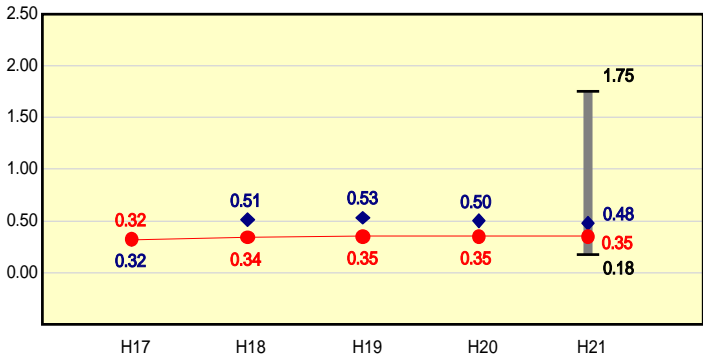


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

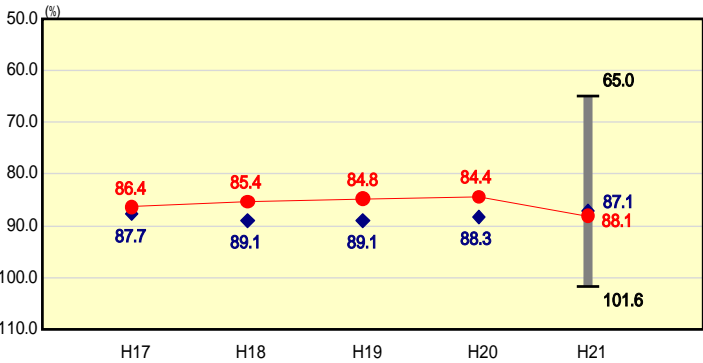
財政力指数 [0.35]



類似団体内順位 47/72  
全国市町村平均 0.55  
沖縄県市町村平均 0.35

財政構造の弾力性

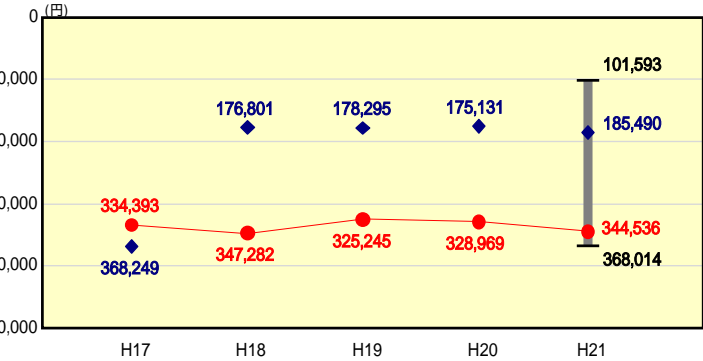
経常収支比率 [88.1%]



類似団体内順位 37/72  
全国市町村平均 91.8  
沖縄県市町村平均 88.4

人件費・物件費等の状況

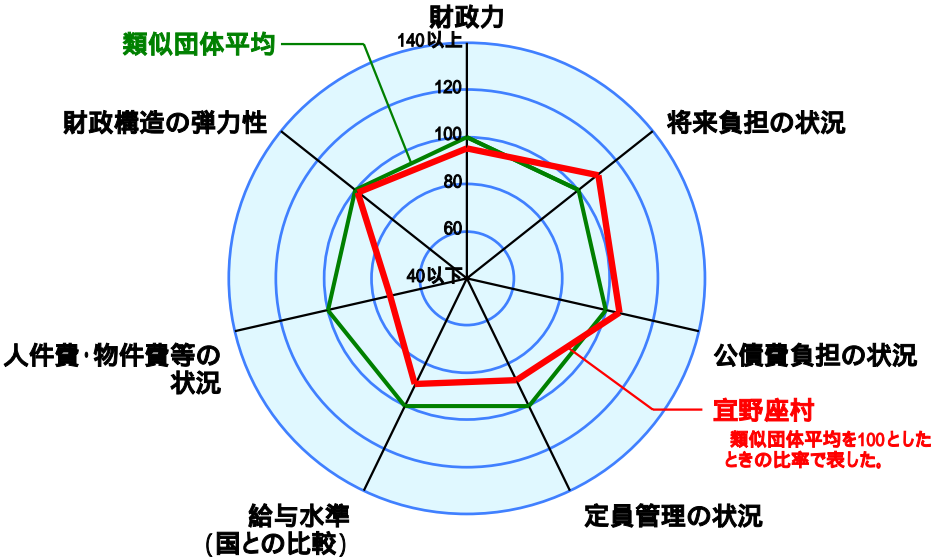
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [344,536 円]



類似団体内順位 69/72  
全国市町村平均 115,856  
沖縄県市町村平均 111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

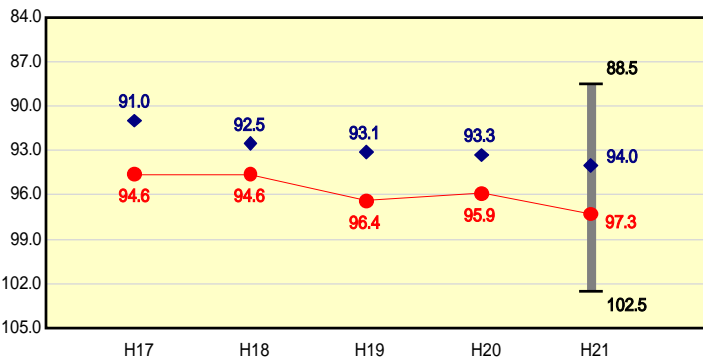
人口	5,585 人(H22.3.31現在)
面積	31.32 km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,716,044 千円
歳入総額	6,940,277 千円
歳出総額	6,736,137 千円
実質収支	53,743 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.3]

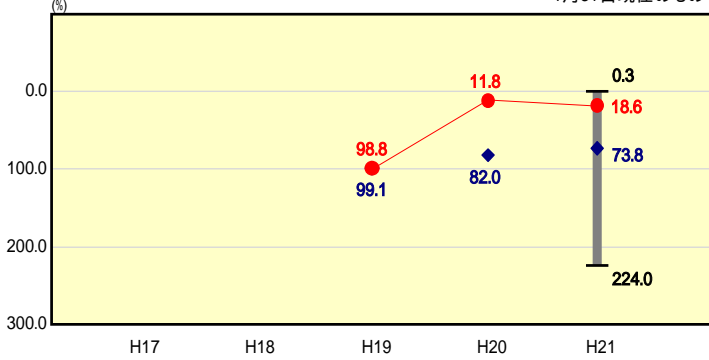


類似団体内順位 62/72  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [18.6%]

グラフ内数値は 1月31日現在のもの

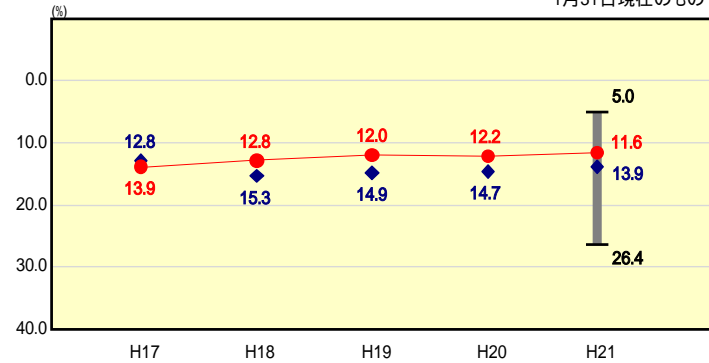


類似団体内順位 16/72  
全国市町村平均 92.8  
沖縄県市町村平均 95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.6%]

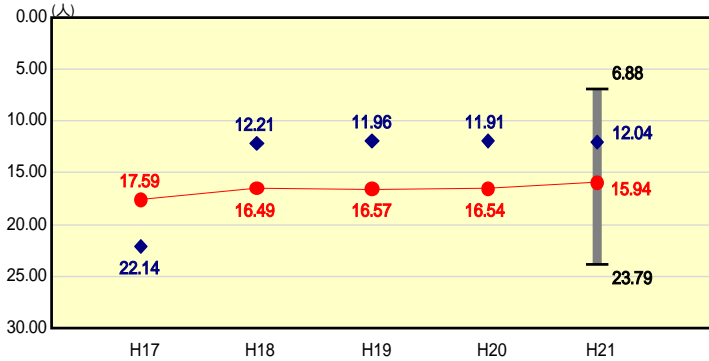
グラフ内数値は 1月31日現在のもの



類似団体内順位 21/72  
全国市町村平均 11.2  
沖縄県市町村平均 12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.94 人]



類似団体内順位 64/72  
全国市町村平均 7.33  
沖縄県市町村平均 7.81

分析欄

財政力指数: 村内に中心となる産業ないことなど産業規模が小さいことにより財政基盤が弱く、依然として類似団体平均を下回っている。徹底した歳出削減、組織の見直しによる業務の効率化等により引き続き行財政改革を推し進め財政の健全化を図る。

経常収支比率: 類似団体平均を僅かながら上まわっていますが、本村で見ると前年度比3.7ポイント上昇している。人件費や、事務事業の固定化が課題となっており、各種補助金の削減や行財政改革と併せて目標を立て、その実現を強力に推進し、経常経費の削減に努める。

ラスパイレス指数: 平成21年度のラスパイレス指数は、97.3と前年度と比較して1.4ポイント増加している。要因としては、高齢者の給与、職員構成比率の高さ等が上げられる。今後は、定年退職に対し正規職員を不補充とし、定数を削減していくことにより、給与抑制に努める。

実質公債比率: 対前年度比0.4ポイント減少している。今後とも、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択や事業が起債依存となっている体質を見直し、高利率地方債の繰上償還や低利なものへの借換えなど適正な実質公債費比率を維持できるよう努める。

将来負担比率: 18.6%と類似団体平均を大きく下回っているものの、対前年度比では、6.8ポイント上昇している。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め財政の健全化に努める。

人口千人当たり職員数: 類似団体の平均を上回っているが、前年度と比較して0.6ポイント減少しており、今後も定員適正化計画に基づき、より適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っているのは、主に物件費を要因としており、各種施設の運営・維持管理を直営で行っていることで賃金、委託料などが極めて多くなっている。今後は、行政改革の一環として指定管理者の設置や業務委託など実施可能な範囲で委託化を進め、費用の抑制に努める。